

飯山市老人福祉計画・介護保険事業計画に関する事業所アンケート調査概要

調 査 概 要

●調査目的

飯山市内の介護保険サービス事業者の皆様を対象に令和9年度からの新たな計画策定に向け介護サービスの現状と課題等を把握し、高齢者が安心して必要な介護サービスを継続的に利用できるようにするための施策構築の基礎資料とする。

●調査対象

飯山市内の事業所 10 法人（介護事業所 25）（令和8年2月現在）

●調査内容（概要）

- ・ サービスの実施状況等について
- ・ 今後のサービス見込みについて
- ・ 人材確保等について
- ・ 他機関等との連携について
- ・ 介護支援専門員について
- ・ 飯山市における介護サービスについて

●調査期間

令和8年2月1日から令和8年2月27日

●調査方法

郵送、メール配布

郵送、メール回収

●回収結果

1. 調査票配布数 25
2. 調査票回収数 20 (80.0%)
3. 有効回答数 20 (80.0%)

●事業所アンケート調査結果（概要）

調査内容	回答（概要）
1、サービスの実施状況等について （資料 4-2 (P2) ・ 問 3、問 4）	事業所が受ける苦情は「サービス内容（18 件）」が最多で、次いで「職員の態度（12 件）」が多くなっています。 サービスの質の向上への取り組みとしては、「研修やセミナーへの参加奨励（20 件）」が最も多く、次いで「マニュアルの整備（12 件）」が挙げられています。 更には労働環境改善や ICT（パソコンやスマートフォン、インターネットなどを通じて活用し、業務の効率化や情報の共有、サービスの質向上を図ることをいう。以下同じ。）導入など多角的な対策も実施されています。
2、今後のサービス見込みについて （資料 4-2 (P2～P4) ・ 問 5～問 11）	前年度と比較して令和 6 年度では約 7 割の事業所で収支が「減少した」との回答があり、利用者数の減少を主な理由と考える事業所が多数ありました。 今後の見通しとして、人員不足や採算悪化による「縮小検討」との回答も見られます。 新規展開における最大の課題は「職員の確保」となっています。
3、人材確保等について （資料 4-2 (P4～P9) ・ 問 12～問 23）	看護・介護専門職の深刻な不足により新規受入が困難な中、待遇改善や介護職のイメージアップが人材確保の取り組みとして有効と考える事業所が多くありました。 公的機関に対して雇用に対する直接的な財政的な支援とともに職員の処遇改善に対する支援を求める意見が多数を占めました。 事業所内の取り組みとしては、休暇を取得しやすい職場環境の充実やシニア層の活用が有効と考える一方で、外国人の受け入れに関しては特定の事業所ではある程度の受入れが進んでいる

調査内容	回答（概要）
	ものの、全体的には外国人人材の活用は進んでおらず、今後の受入れの予定はわからないとする事業所が多数でした。 ICT 導入には全体の約 8 割が前向きな考えですが、費用面に課題があり導入していないと回答する事業所も複数ありました。
4、他機関との連携について (資料 4-2 (P10) ・ 問 24～問 27)	医療機関やケアマネジャー等とは良好に連携できている一方、行政やボランティア・NPO との連携には「どちらとも言えない・あまりとれていない」と感じている傾向にあります。
5、介護支援専門員（ケアマネジャー）について (資料 4-2 (P11) ・ 問 28～問 29)	介護支援専門員の質の向上における課題は「業務多忙による研修時間の不足（8 件）」、インフォーマルサービス（ボランティア・NPO・民間企業等による支援等）の把握不足や事業所での OJT（実際の職場で実務を通じながら先輩が後輩を指導する育成方法実際の職場で実務を通じながら先輩が後輩を指導する育成方法）体制の整備不足等であるとしています。 質の向上対策としては、座学よりも「事例を使用した検討会（9 件）」などの実践的な学びや個人の意識向上が必要と考える事業所が多数でした。
6、飯山市における介護サービスについて (資料 4-2 (P11) ・ 問 30～問 32)	飯山市の介護サービスにおいては、医療・身体負荷に対応する「訪問系サービス（看護・リハビリ・入浴）」の充実が望まれています。 介護予防・日常生活支援総合事業では、移動支援や配食などの「生活直結型サービス」や「交通弱者対策」を新たに実施したいとの回答がありました。 介護保険制度を円滑に運営するためには、上記回答のほか「市が行う介護保険以外の高齢者サービス」、「高齢者向け住宅の整備」、「認知症対策」なども必要との回答がありました。

飯山市老人福祉計画・介護保険事業計画に関する 事業所アンケート調査集計結果

事業所の概要について

問 2 市内において現在提供している介護サービスをお答えください。
各サービスは介護予防も含みます。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 1. 居宅介護支援 (3) | 12. 特定福祉用具販売 : (0) |
| 2. 訪問介護 : (3) | 13. 地域密着型通所介護 : (3) |
| 3. 訪問入浴介護 : (0) | 14. 認知症対応型通所介護 : (2) |
| 4. 訪問看護 : (2) | 15. 小規模多機能型居宅介護 : (0) |
| 5. 訪問リハビリテーション : (1) | 16. 定期巡回随時対応型訪問介護看護 : (0) |
| 6. 居宅療養管理指導 : (0) | 17. 特定施設入居者生活介護 : (0) |
| 7. 通所介護 : (1) | 18. 認知症対応型共同生活介護 : (4) |
| 8. 通所リハビリテーション : (2) | 19. 介護老人福祉施設 : (0) |
| 9. 短期入所生活介護 : (3) | 20. 介護老人保健施設 : (1) |
| 10. 短期入所療養介護 : (1) | 21. 介護医療院 : (0) |
| 11. 福祉用具貸与 : (0) | |

サービスの実施状況等について

問 3 貴事業所の受ける相談や苦情は、どのようなものがありますか。
(○はいくつでも)

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. サービス内容に関するもの：(18) | 7. 介護認定の結果に関するもの：(2) |
| 2. 利用手続きに関するもの：(9) | 8. 仕事と介護の両立に関するもの：(4) |
| 3. 職員の態度に関するもの：(12) | 9. 介護疲れに関するもの：(9) |
| 4. 施設・設備に関するもの：(4) | 10. その他 ()：(1) |
| 5. 保険外の利用者負担に関するもの：(2) | 11. 特にない：(0) |
| 6. 介護者・家族からの虐待に関するもの：(2) | |

問 4 貴事業所では、提供しているサービスの質の向上を図るために取り組んでいることはありますか。(○はいくつでも)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 研修やセミナー等の実施・参加奨励：(20) | 7. 利用者・家族への満足度調査の実施：(7) |
| 2. ガイドラインやマニュアルの整備：(12) | 8. 第三者評価等、外部評価の実施：(3) |
| 3. ICTや介護ロボットの導入：(7) | 9. 施設・設備等の充実：(4) |
| 4. 職員の人事評価等のフィードバック：(9) | 10. 職員・利用者等への相談窓口の整備：(9) |
| 5. 就労条件や労働環境の向上：(9) | 11. その他 ()：(0) |
| 6. 問題事例に関する検討会等の実施：(9) | 12. 特にない：(0) |

今後のサービス見込みについて

問 5 貴事業所の昨年度の収支はその前年度と比べてどのように変化しましたか。
(1つだけ○)

- | | |
|------------------|---------------|
| 1. 大きく増えた：(0) | 4. 減った：(10) |
| 2. 増えた：(2) | 5. 大きく減った：(4) |
| 3. ほとんど変わらない：(5) | |

問5で「3. ほとんど変わらない」以外に○をつけた方にうかがいます

問 6 収支が増減した理由は何ですか。
(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 利用者数の増減：(15) | 5. 報酬改定の影響：(3) |
| 2. 1人当たり利用単価の増減：(4) | 6. 処遇改善加算の影響：(0) |
| 3. 提供サービスの拡大・縮小：(0) | 7. その他 ()：(3) |
| 4. 加算の取得：(2) | |

問 7 貴事業所の提供するサービスについて、今後の予定をお答えください。
(1つだけ○)

- | | |
|-----------------------------|------------------------|
| 1. 提供拡大の予定：(2) | 4. 休止撤退を検討：(0) |
| 2. 縮小を検討：(1) 採算が合わない。人員確保困難 | 5. 別のサービスへの新規参入を検討：(0) |
| 3. 変わらない：(10) | 6. 未定、分からない：(8) |

問7で「1. 提供拡大の予定」又は「5. 別のサービスへの新規参入を検討」に○をつけた方にうかがいます

問 8 提供拡大を図る、又は新規参入を検討しているサービス名をすべてお答えください。各サービスは介護予防も含みます。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|------------------------------|
| 1. 居宅介護支援：(1) ケアマネ増員予定 | 14. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護：(0) |
| 2. 訪問介護：(0) | 15. 夜間対応型訪問介護：(0) |
| 3. 訪問入浴介護：(0) | 16. 地域密着型通所介護：(0) |
| 4. 訪問看護：(0) | 17. <u>認知症対応型通所介護：(1)</u> |
| 5. 訪問リハビリテーション：(0) | 18. 小規模多機能型居宅介護：(1) 計画期間中はなし |
| 6. 居宅療養管理指導：(0) | 19. 看護小規模多機能型居宅介護：(0) |
| 7. <u>通所介護：(1)</u> | 20. 特定施設入居者生活介護：(0) |
| 8. 通所リハビリテーション：(0) | 21. 認知症対応型共同生活介護：(0) |
| 9. 短期入所生活介護：(0) | 22. 地域密着型特定施設入居者生活介護：(0) |
| 10. 短期入所療養介護：(0) | 23. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護：(0) |
| 11. 福祉用具貸与：(0) | 24. 介護老人福祉施設：(0) |
| 12. 特定福祉用具販売：(0) | 25. 介護老人保健施設：(0) |
| 13. 住宅改修：(0) | 26. 介護医療院：(0) |

問8で○をつけた方にうかがいます

問 9 ○をつけたサービスについて施設整備計画（新たに施設を整備、空き施設活用など；令和9～11年度中）はありますか。(1, あるの場合は予定しているサービス種類、定員等、場所をご記入ください。)

- | | | | |
|--------|---|----------|----------------|
| 1. ある | → | (サービス種類) | : (2) |
| | | (定員) | |
| | | (場所) | |
| 2. なし | | | : (0) |
| 3. 検討中 | | | : (1) 計画期間中はなし |

※今後施設整備(令和9～11年度中)をするにあたり補助金(新設や大規模改修等)の活用をする場合、第10期介護保険事業計画(令和9～11年度)に掲載されている必要がありますので、予定がある場合は必ずご記入ください。

問7で「4. 休止撤退を検討」に○をつけた方にうかがいます

問10 休止撤退を検討する理由は何ですか。

(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 採算が合わない：(0) | 5. 事業者指定を受けられない：(0) |
| 2. 人材確保が難しい：(0) | 6. 経営上の都合・方針：(0) |
| 3. 利用者の確保が難しい：(0) | 7. その他 ()：(0) |
| 4. 制度改正の流れに対応できない：(0) | |

問11 市内で事業を新たに展開する場合、障害となることはどのようなことですか。

(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 職員の確保：(13) | 6. 事業の収益性：(7) |
| 2. 職員の育成：(7) | 7. 競合他社の存在：(1) |
| 3. 施設や設備の確保・整備：(10) | 8. 行政や医療機関等との連携：(1) |
| 4. 利用者の継続的な確保：(8) | 9. その他 ()：(0) |
| 5. 訪問・送迎等の移動範囲が広い：(3) | 10. 特にない：(1) |

人材確保等について

問12 事業所職員の状況について下記項目の人数を教えてください。(人)

(常勤換算人数でなく実人数)

	正規	非正規	計
① 介護に従事する職員数(ヘルパー以外)	110	100	210
② 訪問介護員(ヘルパー)の職員数	4	20	24
③ ①②のうち介護福祉士の数	77	59	136
④ ①②のうち介護福祉士実務者研修受講修了者 または※修了見込者の数	13	1	14
⑤ ①②のうち介護職員初任者研修受講修了者 または※修了見込者の数	7	28	35
⑥ ①②のうち入門的研修または生活援助従事者研 修等受講修了者 または※修了見込者の数	4	1	5
⑦ ①②のうち③④⑤の研修についていずれも未受 講者数	4	15	19
⑧ 介護支援専門員の職員数	26	4	30
⑨ 看護師の職員数	23	25	48
⑨ その他の職員数	17	34	51

※令和7年度中に修了予定

問13 貴事業所において、特に確保の困難な職種は何ですか。
(○はいくつでも)

- | | | |
|-------------------------|----------------------------|--------------|
| 1. 介護支援専門員又は計画作成担当者:(3) | 8. 理学療法士:(3) | 15. 医師:(1) |
| 2. サービス提供責任者:(0) | 9. 言語聴覚士:(1) | 16. 栄養士:(1) |
| 3. 訪問介護員(ホームヘルパー):(2) | 10. 介護職(ヘルパー及び介護福祉士以外):(0) | 17. 薬剤師:(2) |
| 4. 看護師又は准看護師:(11) | 11. 社会福祉士:(1) | 18. その他:(0) |
| 5. 保健師:(0) | 12. 介護福祉士:(9) | 19. 特にない:(0) |
| 6. 生活相談員:(4) | 13. 管理栄養士:(2) | |
| 7. 作業療法士:(2) | 14. 事務職員:(1) | |

問14 貴事業所において、人材に関する部分で課題と覚えることは何ですか。
(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. 人材の確保:(18) | 5. 外部研修等への積極的な派遣:(5) |
| 2. 従業員の労働条件の改善:(12) | 6. その他(): (0) |
| 3. 従業員への経営理念の周知徹底:(8) | 7. 特にない:(1) |
| 4. OJT等、人材育成・教育の充実:(8) | |

問15 貴事業所における人材の活用への取組状況(雇用形態は問わない)はいかがですか。((1)から(4)それぞれについて1つずつ○)

	積極的に 取り組んで いる	ある程度は 取り組んで いる	取り組んで いないが、 今後は 取り組み たい	取り組んで おらず、 今後も 取り組む 予定はない
(1)高齢者(60歳以上)の活用	12	7	1	0
(2)外国人の活用	3	0	4	12
(3)子育て層の活用	8	9	2	1
(4)障がい者の活用	1	7	3	8

問16 貴事業所が所在する地域において、介護人材の確保が困難になっている要因として想定されるものについて、どの程度の影響を感じていますか。
 ((1) から (14) それぞれについて1つずつ○)

		大きく影響がある	多少影響がある	あまり影響はない	まったく影響はない ／当てはまらない
地域や事業所にかかる問題	(1) 地域の労働人口が減少している	13	6	0	1
	(2) 地域内の労働力が他の地域(近隣市町村)に流出している	11	6	2	1
	(3) 地域内に事業所が増加している	0	4	8	8
	(4) 新設の事業所・施設(他の法人)への転職者が増加している	1	6	10	3
	(5) 介護業界以外への転職者が増加している	1	12	7	0
	(6) 事業所の立地条件がよくない	1	1	14	4
	(7) 事業所のPR不足	4	6	9	1
	(8) 地域の評判が良くない、良好な人間関係が作れない	0	2	13	4
	(9) 運営体制、職員育成体制に課題がある	1	11	7	1
求職者にかかる問題	(10) 希望する人材要件に合致する人材が不足している	7	9	4	0
	(11) 介護業界についてマイナスイメージがある	6	10	4	0
	(12) 定員割れで養成校からの採用が困難	6	9	2	3
	(13) シフト勤務や夜勤等の不規則勤務が敬遠される (日勤施設を選ぶ傾向)	2	11	4	3
	(14) 介護度の低い利用者が多い事業所を選ぶ傾向がある	2	3	12	3

問 17 人材について現在の状況として当てはまるものを選択してください

1. 足りている:(5)
2. 新規利用者を受け入れるには足りない:(8)
3. 現状の利用者に対して足りていない:(6)

問17で「2または3」に○をつけた方にうかがいます

問 18 あと何人採用出来たら足りていると感じられますか。

	介護職員 (介護福祉士・その他介護職)	訪問介護員 (ホームヘルパー)	介護支援専門員	看護師または 准看護師	その他職員
①常勤 1～2 人程度	4	0	2	4	0
②非常勤 1～2 人程度	6	2	0	2	1
③常勤 3～4 人程度	1	0	0	1	0
③非常勤 3～4 人程度	1	0	0	0	0
⑤上記①～④以上の 人数（常勤・非常勤 別の人数をご記入く ださい）	常勤 5 人 非常勤 5 人	常勤 人 非常勤 人	常勤 人 非常勤 人	常勤 人 非常勤 人	常勤 人 非常勤 人

問19 貴事業所において、職員が離職するケースの理由として想定されるもの（実際に離職があった場合の理由も含めて）はどのようなことですか。

（○はいくつでも）

1. 労働時間・休暇等の就労条件：(3)	8. 利用者やその家族との人間関係：(6)
2. 賃金水準：(11)	9. 職員本人の疾病・傷病：(11)
3. 業務内容：(4)	10. 職員本人の年齢（高齢化）：(11)
4. スキル・キャリアアップ等の機会：(1)	11. 結婚・出産・育児：(2)
5. 人事評価・処遇のあり方：(3)	12. 親族等の介護・看護：(8)
6. 職場の立地や環境：(1)	13. その他（ ）：(2)
7. 職員・同僚との人間関係：(9)	

問20 職員の確保や定着・離職防止に向けて、公的な機関が実施している支援は様々なものがありますが、貴事業所ではどのような支援が望ましいと考えますか。特に望ましいものを5つお答えください。(〇は5つまで)

1. 職員の雇用に対する支援（新規就労、継続就労への奨励金・助成金等）：（17）
2. 外国人介護職員の受入促進に対する支援（翻訳機器の導入補助、研修開催等）：（1）
3. 公的機関によるマッチング支援（求人情報の紹介、合同就職説明会の開催、ボランティア等とのマッチング等）：（9）
4. 職員への学費等の支援（介護職員を目指す学生を受け入れている事業所に対する学費の補助、勤務している介護職員の奨学金返済支援等）：（6）
5. 介護ロボットやICTの導入に対する支援：（6）
6. 職員の処遇改善に対する支援：（16）
7. 職員の資質向上・資格取得等に向けた研修受講に対する支援（費用助成等）：（9）
8. 公的機関による介護人材の育成にかかる各種研修の開催（新規就労者への 初任者研修、再就労者への研修等）：（2）
9. 事業所における体験就労に対する支援（費用補助等）（1）
10. 事業所内保育施設の運営に対する支援（保育士の給与の一部補助等）：（2）
11. 職員の住居にかかる費用に対する支援：（4）
12. 事業所の運営に関して専門家による相談支援やセミナーの開催（加算取得支援、生産性向上支援等）：（3）
13. 地域の事業所間の協働促進・ネットワーク構築に対する支援（人材交流等）：（6）
14. 事業所の情報発信に対する支援（PR費用助成等）：（4）
15. 事業所の地域交流に対する支援（施設開放、行事への参加等）：（0）
16. その他（ ）：（0）
17. 特になし：（0）

問21 職員の確保や定着・離職防止に向けて、有効と思う貴事業所の取り組みとして当てはまるものを5つお答えください。(〇は5つまで)

1. 長期継続的な雇用の確保（正規職員への登用制度等）：（9）
2. 介護事業所におけるインターンシップ・職場体験の実施：（2）
3. 高齢者（退職者）の受け入れ、高齢者のマンパワーの活用：（10）
4. 介護未経験者に対する研修：（5）
5. 外国人介護人材の受け入れ、外国人マンパワーの活用（技能実習生制度など）：（1）
6. ICTやハイテクロボットの活用（介護リフトや離床センサーなど）：（5）
7. 充実した職員教育制度（キャリアアップなど）：（6）
8. 資格取得や能力向上に向けた支援の拡充：（5）
9. 世間的な介護職へのイメージアップ、社会的地位の向上：（11）
10. 休暇のとりやすい職場環境の充実：（12）
11. 福利厚生制度の充実（健康管理の充実、趣味や余暇を楽しめる制度の充実など）：（8）
12. 出産・子育て・家族等を応援する制度の充実（保育所併設による子供の預かりなど）：（5）
13. 介護職本人や家族が介護される側になった時の介護職特別優遇保障制度などの創設：（9）

問22 外国人人材の受け入れ状況についてお聞きします。

- 1, 受け入れている:(3) 事業所 A:15 人
 事業所 B:4 人
 事業所 C:4 人
- 2, 受け入れを検討している:(1)
- 3, 受け入れたいが受け入れられない:(1) 理由;ハードルが高い、受け入れまでに関わる時間など
- 4, 受け入れの予定はない:(4) 理由:介護支援専門員資格の取得ができない
- 5, わからない:(11)

問23 ICT、介護ロボットの導入状況についてお聞きします。

- 1, 導入している: (6) 事業所 D: iPad, 介護支援システム
事業所 E: 介護カルテ
事業所 F: 介護記録ソフト、見守り、タブレット端末
事業所 G: ほのぼの NEXT
- 2, 導入していないが、導入予定はある: (3) 事業所 H: 来期介護ソフト、タブレット
- 3, 導入していないが、検討している: (6) 事業所 I: ICT 機器
事業所 J: ICT 機器
事業所 K: トランシーバー、インカムの連絡ツール
事業所 L: インカム
事業所 M: インカム
- 4, 導入しておらず、検討もしていない: (4) 事業所 N: 予算等
事業所 O: 会社が決めることなので今のところわからない
事業所 P: 費用面

他の関係機関等との連携について

問24

関係機関等	十分に連携が とれている	まあまあ連携が とれている	どちらとも いえない	連携はあまり とれていない	連携はまったく とれていない	連携をとる 必要がない
(1)利用者・家族	7	13	0	0	0	0
(2)居宅介護支援事業所	7	11	2	0	0	0
(3)他の介護サービス提供事業所	1	11	6	1	1	0
(4)医療機関	4	11	5	0	0	0
(5)ボランティア・NPO	0	0	7	9	2	2
(6)地域包括支援センター	2	9	7	2	0	0
(7)市・県等の行政機関	0	6	6	7	0	1
(8) そ の 他 ()	0	0	1	0	0	0

問 25

1. ある : (1 6)	2. ない : (2)
-----------------	---------------

問 26

1. 地域ケア会議の周知啓発：(3)	4. 会議運営の工夫（開催日時、時間等）：(11)
2. 地域関係者等との連携の機会づくり：(11)	5. その他（ ）：(0)
3. 提出事例の様式等の整備：(0)	6. 特にない：(3)

問27

1. 介護支援専門員の質の向上：(5)	5. 新たな社会資源の開発：(9)
2. ケアプランの見直しや個別課題の解決：(3)	6. 政策に係る提言の実施：(3)
3. 地域の関係機関等との連携強化：(15)	7. その他 ()：(0)
4. 地域課題の解決：(9)	

介護支援専門員について

問28 介護支援専門員の質の向上のために必要なことは何ですか。
(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 経験年数やテーマ別の研修：(7) | 5. 第三者によるケアプラン点検：(5) |
| 2. 事業所でのOJT：(5) | 6. 個人の意識の向上：(8) |
| 3. ベテランケアマネジャーによる指導：(6) | 7. 主任介護支援専門員の質の向上：(5) |
| 4. 事例を使用した検討会：(9) | 8. その他 ()：(0) |

問29 介護支援専門員の質の向上に向けた課題は何ですか。
(○はいくつでも)

1. 業務が忙しくて、研修を受講する時間がない：(8)
2. 経験年数や目的に合った魅力的な研修がない：(2)
3. 研修費用の負担が大変：(3)
4. 事業所でのOJTの体制が整っていない：(4)
5. 地域の課題やインフォーマルサービスを把握しきれていない：(7)
6. その他 ()：(1)

飯山市における介護サービスについて

問30 飯山市において今後更なる整備が必要だと思う介護サービス（予防含む）は何ですか。(○は5つまで)

- | | |
|--------------------------|------------------------------|
| 1. 居宅介護支援：(4) | 14. 夜間対応型訪問介護：(1) |
| 2. 訪問介護：(7) | 15. 地域密着型通所介護：(1) |
| 3. 訪問入浴介護：(9) | 16. 認知症対応型通所介護：(5) |
| 4. 訪問看護：(11) | 17. 小規模多機能型居宅介護：(4) |
| 5. 訪問リハビリテーション：(10) | 18. 看護小規模多機能型居宅介護：(0) |
| 6. 居宅療養管理指導：(0) | 19. 特定施設入居者生活介護：(0) |
| 7. 通所介護：(2) | 20. 認知症対応型共同生活介護：(2) |
| 8. 通所リハビリテーション：(3) | 21. 地域密着型特定施設入居者生活介護：(2) |
| 9. 短期入所生活介護：(3) | 22. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護：(2) |
| 10. 短期入所療養介護：(3) | 23. 介護老人福祉施設：(2) |
| 11. 福祉用具貸与：(0) | 24. 介護老人保健施設：(1) |
| 12. 特定福祉用具販売：(0) | 25. 介護医療院：(3) |
| 13. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護：(2) | 26. 特にない：(0) |

問31

飯山市の介護予防・日常生活支援総合事業について、引き続き又は新たに実施したいサービスはありますか。(○はいくつでも)

1. 介護予防サービスの基準よりも緩和した基準によるサービスA : (4)
2. ボランティア等により提供される住民主体によるサービスB : (3)
3. 保健・医療の専門職により提供される短期集中型のサービスC : (1)
4. 移動支援等を行うサービスD : (8)
5. 配食、安否確認等その他の生活支援サービス : (6)
6. 介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業等の一般介護予防事業 : (1)
7. 総合事業を実施する予定はない : (5)

問32

介護保険制度を円滑に運営していくために、飯山市としてどのようなことが必要だと思いますか。(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------------------|--------------------------------|
| 1. 介護保険制度、サービス等に関する周知 : (5) | 9. サービス提供事業者との連携強化のための支援 : (7) |
| 2. 地域包括支援センターの機能強化 : (8) | 10. ボランティアの養成、活動の支援 : (5) |
| 3. 介護サービスの充実 : (8) | 11. 認知症に対する対策の強化 : (11) |
| 4. 地域支援事業の充実 : (6) | 12. 高齢者の交流の場の整備 : (8) |
| 5. 市が行う介護保険以外の高齢者サービスの充実 : (12) | 13. 高齢者向け住宅の整備 : (12) |
| 6. インフォーマルサービスの充実 : (9) | 14. 医療と介護の連携 : (6) |
| 7. 地域ケア会議の充実 : (3) | 15. 外国人人材雇用のための支援 : (3) |
| 8. ケアマネ連絡会の充実 : (3) | 16. その他 () : (0) |
| | 17. 特にない : (0) |

【居宅介護支援事業所の方のみお答えください】

貴事業所の介護支援専門員の方が担当している利用者の方についてうかがいます

問33

施設への入所申し込みをしている方について、以下の（１）から（３）に該当する方は何割程度になりますか。おおよその割合をお答えください。
（合計で10割になるよう枠内に数字を記入）

(1)	入所の必要性・ひっ迫度が高い方 (現状で在宅生活の継続が困難)	おおよそ	1割：事業所Q	割
			3割：事業所R	
			9割：事業所S	
			10割：事業所T	
(2)	本来であれば入所が望ましいが、 しばらくは在宅で生活ができる方	おおよそ	2割：事業所Q	割
			7割：事業所R	
			1割：事業所S	
(3)	その他の方	おおよそ	7割：事業所Q	割

※本人の介護度や状態だけでなく、在宅サービスの利用状況や家族の支援及び資源の状況、本人の意向等を勘案してお答えください。（家族等の支援、在宅サービス等の資源にまだ余裕があるが、先々を見据えて、主に家族の意向等で先行的に申込されている場合なども考えられるため。）

問34

介護サービス以外の飯山市の高齢者福祉サービスについてお答えください。

(1)もっと充実すべきだと感じる事業 (サービス)					(2)縮小すべき、あるいは廃止しても かまわないと感じる事業(サービス)				
(下から当てはまる番号を <u>3つまで</u> 記入してください)					(下から当てはまる番号を <u>すべて</u> 記入してください)				
2.交通弱者移動支援事業：(6) 4.家庭介護者支援事業：(4) 5.高齢者在宅福祉利用権事業：(1) 6.地域自立支援事業：(7) 7.タクシー乗車券給付事業：(3) 8.総合相談・権利擁護事業：(1) 9.重度要介護高齢者家庭介護者慰労金給付事業：(1) 10.介護人材確保促進事業所)：(3)					1.老人クラブ活動助成事業：(3) 3.高齢者生きがい対策事業：(4) 5.高齢者在宅福祉利用権事業：(1)				

1. 老人クラブ活動助成事業 2. 交通弱者移動支援事業（福祉乗り物利用券給付、高齢者運転免許証自主返納等支援補助） 3. 高齢者生きがい対策事業（祝品贈呈；最高齢者と100歳高齢者への贈呈） 4. 家庭介護者支援事業（紙おむつ券給付（紙おむつ、介護関係用品等）） 5. 高齢者在宅福祉利用券事業（寝具クリーニング、訪問理美容サービス券給付） 6. 地域自立支援事業（独居、高齢者世帯への通報機、安心センサーの設置、配食サービス） 7. タクシー乗車券給付事業（要介護度2～5、重度障がい者への助成） 8. 総合相談・権利擁護事業（成年後見制度利用支援） 9. 重度要介護高齢者家庭介護者慰労金給付事業 10. 介護人材確保促進事業（研修会開催、研修費用に係る補助等） 11. その他（

最後に、高齢者福祉施策般について、自由にご記入ください

意見 1 ; 年々飯山市の介護サービス提供する事業所が減ってきている。あと 10 年は今以上の事業所数は必要と感じている。又飯山以北の方は車がなく生活ができない環境であり老々世帯が増えている状況からも買い物難民、通院難民が問題になってくると思う。
市内医療機関や介護事業所は正直言って物価高騰、人件費高騰する中、介護、医療の報酬が低く経営が厳しい。」
医療と介護は市民が最後まで生活していく上での水や電気同様の公共インフラと思っている。本来であれば公共事業として市の関わり、携わりが必要だと思う。ここから 10 年が 10 年が飯山の高齢者福祉はピークを迎えると思う。まちづくりは 2, 3 年ではできない。今から飯山市と各事業所（経営者等の決済権あるレベル）との連携、協働をしていかないと共倒れになると思っている。
意見 2 ; 自分が介護をしなければならなくなった時にどんなサービスがあるのかとか、どんな風にしたらいいかとかわりとわからない方が多い気がします。
意見 3 ; 在宅で高齢者を支える！で頑張ってはいても、結局、最終面では、施設入所を希望するというケースが多いのではないのでしょうか。施設が身近にあり、家族が頻回に顔を出せる、外出させられるというところが理想な気がしています。高齢者住宅などが充実していれば、そんなところに入ってみたいなど考えます。
意見 4 ; 介護タクシーが完全に不足しています。必要な通院も困難になっています、行政で何とか考えてほしいです。地域の資源が少ないです。他市のケアマネに聞くと飯山市にない資源を利用しています。（例えばヤングケアラーに対するヘルパー事業等）
ケアマネジャーがシャドーワークをするしかない状況にならないようにしてほしいです。

これで調査は終了です。ご協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒に入れて、令和 8 年 2 月 27 日（金）までにご投函またはメールにて kaigo@city.iiyama.nagano.jp まで送信してください